

2026年2月26日

～第89回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2026年1月)～

7期連続で悪化するも、先行きは景気対策への期待から改善見通し

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、1月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

—現状判断—

- 2026年1月調査の現状判断指数は47.3と、前回10月調査（44.8）から+2.5ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った
- 「家計消費関連」では、物価高に伴う節約志向の強まりにより、すべての分野が振るわず、全体の景況感は6期連続で悪化となった。「事業所向けビジネス関連」は、ソフト開発企業などを中心に指数は上向いたものの、依然として事業環境は厳しく10期連続で「50」を下回った。「雇用関連」では、人件費の上昇などを背景に、採用に慎重な姿勢を示す企業が多く、5期連続で悪化となった。

—先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は52.0と、現状判断（47.3）から+4.7ポイント上昇し、改善に転じる見通し。
- 「家計消費関連」は、政府による景気刺激策への期待から改善に転じる。一方、「事業所向けビジネス関連」は、物価高や米国関税政策の影響を受けて悪化の見通し。「雇用関連」では、年度末の繁忙期を迎えるほか、景気刺激策の実施が景気を押し上げるとの見立てから、改善を見込む。

※本件のお問い合わせ先 担当（堀 翔太）

〈3月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2026年3月）」

「静岡県における自動車部品メーカーの動向に関するアンケート調査」（資料投函予定）

第 89 回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2026 年 1 月)

7期連続で悪化するも、先行きは景気対策への期待から改善見通し

現状判断 (D.I.=47.3)

物価高や金利上昇が重しになり、7期連続で悪化

- ・家計消費関連 (D.I.=46.7) 節約志向の強まりを背景に、すべての分野で悪化
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=48.8) 厳しい受注環境が継続し、10期連続で悪化
- ・雇用関連 (D.I.=47.7) 人件費高騰で採用に慎重な企業が増え、5期連続で悪化

先行き判断 (D.I.=52.0)

選挙後の経済対策への期待から、改善の見通し

- ・家計消費関連 (D.I.=53.3) 消費税減税など、景気刺激策への期待から改善
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=47.5) 長引く物価高が景況感を下押し、見通しは悪化
- ・雇用関連 (D.I.=52.3) 年度末の需要期に景気対策への期待も加わり改善

概況

2026年1月調査の現状判断指数は47.3と、前回10月調査(44.8)から+2.5ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った(図表1、2)。

「家計消費関連」では、物価高に伴う節約志向の強まりにより、すべての分野が振るわず、全体の景況感は6期連続で悪化となった。「事業所向けビジネス関連」は、ソフト開発企業などを中心に指数は上向いたものの、依然として事業環境は厳しく10期連続で「50」を下回った。「雇用関連」では、人件費の上昇などを背景に、採用に慎重な姿勢を示す企業が多く、5期連続で悪化となった。

先行き判断指数は52.0と、現状判断(47.3)から+4.7ポイント上昇した(図表1、4)。「家計消費関連」は、政府による景気刺激策への期待から改善に転じる。一方、「事業所向けビジネス関連」は、物価高や米国関税政策の影響を受けて悪化の見通し。「雇用関連」では、年度末の繁忙期を迎えるほか、景気刺激策の実施が景気を押し上げるとの見立てから、改善を見込む。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、物価高に伴う個人消費の抑制が景況感を下押ししたほか、企業でも厳しい事業環境が続き、全体の景況感は停滞から抜け出せない状況が続いた。今後については、物価高や、日中対立に伴う中国人観光客の減少が懸念されるものの、消費税減税など物価高対策への期待から、景況感は改善する見通し。

(堀 翔太)

現状判断 物価高や金利上昇が重しになり、7期連続で悪化

家計消費関連 (D.I.=46.7)

節約志向の強まりを背景に、すべての分野で悪化

家計消費関連の現状判断は、46.7と前回(46.1)から+0.6ポイント上昇したものの、6期連続の悪化となった。

【小売関連】 (45.5) 前回(43.8)から+1.7ポイント上昇したものの、悪化が続いている。「商品単価が高騰している分、客単価も上がり、売上増加につながっている」(文房具販売)など単価上昇が売上を押し上げているものの、「物価高の影響が根強く、日用品の買控えが長引いている」(商店街)や、「商品単価の上昇で客単価は維持されているが、買上点数が抑えられている」(スーパー)など、節約志向の強まりを嘆くコメントが多く寄せられた。

【飲食関連】 (46.4) 前回(42.3)から+4.1ポイント上昇したが、悪化が続いた。「年末から1月にかけて、客数が増加」(割烹)といったコメントがあった一方、「年末の忘年会が一段落し、新年会については伸び悩んでいる」(割烹)や、「お客様が年末年始に多くのお金を使ったせいか、消費が少し控えめになっている」(飲食店)など、足元では外食機会が抑制されている模様。

【サービス関連】 (49.0) 前回(47.9)から+1.1ポイント上昇したものの、悪化となった。「企業によっては収益が上がり、社員への還元と団結のため、社員旅行も少しずつ増えている」(観光ホテル)とのコメントが寄せられた一方、「宿泊者数の減少と宿泊単価の下落が急ピッチで進んでいる」(観光ホテル)、「物価高の影響が色濃く、いまひとつ集客が伸びない」(観光施設)など、来客数の減少を憂うコメントが散見された。

【住宅関連】 (44.4) 前回(52.8)から△8.4ポイント低下し、悪化に転じた。「地価や建築費、金利の上昇などにより、中間層が住宅を取得しにくい状況になっている」(住宅・マンション販売)や、「展示場への来場者数の減少が続いている」(住宅・マンション販売)など、住宅市場の停滞を指摘する事業者が多い。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2024年				2025年				2026年1月	
		1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	今回	前回比
全体		50.0	52.7	47.9	45.7	45.0	42.1	42.2	44.8	47.3	+ 2.5
家計消費関連		50.0	55.6	50.7	45.2	45.4	44.4	43.6	46.1	46.7	+ 0.6
小売関連		49.0	46.7	52.1	40.0	44.2	38.0	42.7	43.8	45.5	+ 1.7
飲食関連		46.2	57.1	51.8	50.0	45.5	55.8	41.7	42.3	46.4	+ 4.1
サービス関連		48.0	60.2	47.0	48.1	46.9	45.5	43.0	47.9	49.0	+ 1.1
住宅関連		63.9	62.5	55.6	44.4	44.4	40.6	50.0	52.8	44.4	△ 8.4
事業所向けビジネス関連		47.5	43.8	44.3	45.5	44.0	37.5	35.2	38.2	48.8	+10.6
雇用関連		54.5	50.0	36.4	50.0	45.0	36.4	47.5	47.7	47.7	± 0.0
全国*		47.4	50.2	48.3	46.6	45.5	44.6	45.5	48.5	48.5	± 0.0

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値) は50以上

事業所向けビジネス関連 (D.I.=48.8)

厳しい受注環境が継続し、10期連続で悪化

事業所向けビジネス関連の現状判断は48.8と、前回 (38.2) から+10.6ポイント上昇したものの、10期連続で悪化した。「ソフトウェア開発の業務が全体的に増加傾向」(ソフト開発)と前向きに捉える事業者もあるが、「物価高により販売状況が低迷」(広告)や、「取引先で米国関税政策の影響が懸念されており、販売ルート見直しなどの動きが出ている」(税理士事務所)など、事業環境の厳しさを訴えるコメントが多くみられた。

雇用関連 (D.I.=47.7)

人件費高騰で採用に慎重な企業が増え、5期連続で悪化

雇用関連は47.7と、前回 (47.7) と変わらず、景気の横ばいを示す「50」を下回り5期連続の悪化。「求職者情報が多くはないが、コンスタントにある」(人材派遣)など、求人ニーズは底堅く推移しているものの、「物価の高止まりや、人件費高騰による中小企業への影響が大きく、求人控えが引き続き増えている」(職業紹介)や「昨年の最低賃金の改定による人件費高騰が影響し、静岡県内の求人数が伸びていない」(求人情報誌)など、人件費の高騰が企業の採用意欲を抑制し、景況感が改善するまでには至っていない。

<現状判断の回答構成比>

現状判断全体の回答構成比をみると、“やや悪くなっている”(△5.0ポイント)、“悪くなっている”(△3.0ポイント)から“変わらない”(+9.0ポイント)にウエートが移り、分布としては小幅ながら改善方向に振れた(図表3)。

分野別では、家計消費関連は“やや良くなっている”(△6.9ポイント)、“やや悪くなっている”(△3.9ポイント)から“変わらない”(+13.7ポイント)へのシフトがみられた。内訳として、小売関連の“やや悪くなっている”(△10.6ポイント)や、住宅関連の“やや良くなっている”(△22.2ポイント)が減少し、“変わらない”へ大きくシフトした。

また、事業所関連では、“やや悪くなっている”(△12.1ポイント)から、“やや良くなっている”(+19.7ポイント)へと大きくシフトした。

雇用関連は、前回調査から構成比の変化がなく、ほとんどの企業が“変わらない”と回答した。

図表3 現状判断の回答構成比

分野		現状判断				
		良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
全体	回答割合(%)	1.0	15.0	57.0	26.0	1.0
	前回調査との差(p)	+ 0.1	△ 1.0	+ 9.0	△ 5.0	△ 3.0
家計消費関連	回答割合(%)	1.4	14.5	55.1	27.5	1.4
	前回調査との差(p)	± 0.0	△ 6.9	+ 13.7	△ 3.9	△ 2.9
事業所向け ビジネス関連	回答割合(%)	0.0	25.0	45.0	30.0	0.0
	前回調査との差(p)	± 0.0	+ 19.7	△ 2.4	△ 12.1	△ 5.4
雇用関連	回答割合(%)	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0
	前回調査との差(p)	± 0.0	± 0.0	± 0.0	± 0.0	± 0.0

先行き判断 選挙後の経済対策への期待から、改善の見通し

家計消費関連 (D.I.=53.3)

消費税減税など、景気刺激策への期待から改善

家計消費関連の先行き判断は53.3と、現状判断(46.7)から+6.6ポイント上昇し、改善に転じる見通し。

【小売関連】 (52.3) 現状判断(45.5)から+6.8ポイント上昇し、改善に向かう見通し。「政府の物価高対策で、消費マインドの改善が期待できる」(衣料品販売)や、「消費税減税などの政策が実施されれば、購買意欲が上がりそう」(スーパー)といった、衆院選後の経済政策に期待するコメントが多くみられた。

【飲食関連】 (57.1) 現状判断(46.4)から+10.7ポイントと大きく上昇し、景況感は改善の見込み。「食料品消費税ゼロの政策が、飲食店に与える影響を注視」(飲食店)といった慎重なコメントもみられたが、「今冬の気温の低さで客足が遠のいているが、春先にかけては良くなると予想する」(割烹)など、春に向けて来客数の増加を見込む事業者が多い。

【サービス関連】 (52.1) 現状判断(49.0)から+3.1ポイント上昇し、横ばいを示す指数「50」を上回る。「中国人を受け入れていた観光地のダンピングで、価格を上げづらくなっている」(観光ホテル)など、中国人観光客の減少の悪影響を危惧する声が聞かれた一方、「ガソリン価格が下がり、団体ツアーバス等の動きも活発になることが見込まれる」(観光施設)といった春の行楽シーズンへの期待感が高まっている。

【住宅関連】 (52.8) 現状判断(44.4)から+8.4ポイント上昇し、改善に転じる見通し。「金利上昇などを勘案すると、住宅ニーズが減少しそう」(住宅・マンション販売)といった懸念も根強い反面、「消費税が減税になれば、今より景気が良くなり、住宅購入意欲が増すことも期待できそう」(住宅・マンション販売)など、景気刺激策に期待するコメントも散見された。

事業所向けビジネス関連 (D.I.=47.5)

長引く物価高が景況感を下押し、見通しは悪化

事業所向けビジネス関連は47.5と、現状判断(48.8)から△1.3ポイント低下し、悪化が続く見通し。「案件が出ても見積競合となる可能性が高く、受注面で厳しい状況が続く」(印刷)や、「荷動きは底堅く推移しそうだが、ドライバー不足で外注が増え、利益率の低下が予想される」(倉庫)など、事業環境の厳しさを憂うコメントが散見された。

雇用関連 (D.I.=52.3)

年度末の需要期に景気対策への期待も加わり改善

雇用関連は52.3と、現状判断(47.7)から+4.6ポイント上昇し、改善に転じる見通し。「衆議院選挙後に消費税減税が実施されれば、景気回復が見込める」(求人情報誌)や「年度末の繁忙期における受注が増えている」(人材派遣)など、求人ニーズの回復を見込むコメントが寄せられた。

<先行き判断の回答構成比>

先行き判断の回答構成比をみると、“やや悪くなる”（△9.0ポイント）、“変わらない”（△4.0ポイント）が低下し、“やや良くなる”（+12.0ポイント）にシフトしたため、判断指数は現状比で上昇した（図表5）。

家計消費関連については、飲食関連を中心に“やや良くなる”が増加したことで先行き判断指数が上昇した。事業所向けビジネス関連では、“やや良くなる”から“変わらない”にシフトしたことで先行き判断指数が低下した。雇用関連では、“やや悪くなる”が“やや良くなる”にシフトした。

図表4 現状・先行き判断指数D.I.

分野	調査時期	2026年1月		
		現状	先行き	差
全体		47.3	52.0	+ 4.7
家計消費関連		46.7	53.3	+ 6.6
小売関連		45.5	52.3	+ 6.8
飲食関連		46.4	57.1	+ 10.7
サービス関連		49.0	52.1	+ 3.1
住宅関連		44.4	52.8	+ 8.4
事業所向けビジネス関連		48.8	47.5	△ 1.3
雇用関連		47.7	52.3	+ 4.6
全国*		48.5	48.1	△ 0.4

※内閣府「景気ウォッチャー調査」（原数値）

図表5 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2026年1月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		1.0	1.0	± 0.0
やや良くなる (やや良くなっている)		15.0	27.0	+ 12.0
変わらない		57.0	53.0	△ 4.0
やや悪くなる (やや悪くなっている)		26.0	17.0	△ 9.0
悪くなる (悪くなっている)		1.0	2.0	+ 1.0

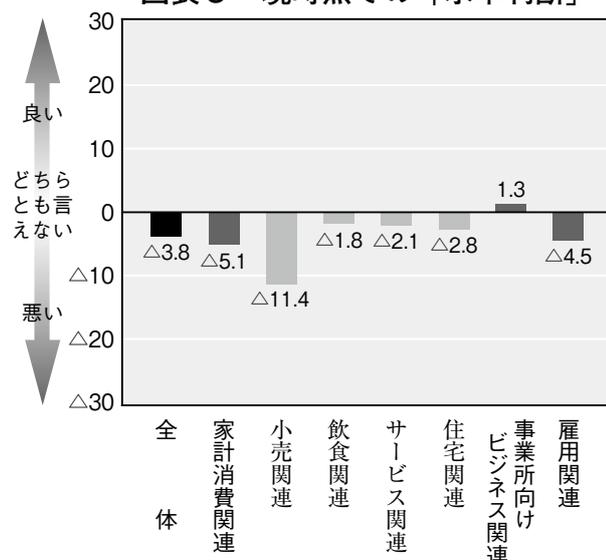
<参考>

現時点の景気は、事業所向けビジネス関連を除くすべての分野で“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を尋ねた「水準判断」は基準値「0」を△3.8下回った（図表6）。

家計消費関連では、すべての分野で“悪い”と判断、とくに小売関連（△11.4）の落込みが目立ち、全体では△5.1となった。事業所向けビジネス関連は+1.3とわずかながら“良い”、雇用関連は△4.5と“悪い”となった。

図表6 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。

付表 景気の判断理由

【現状判断】(◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、▲やや悪くなっている、×悪くなっている)

分野	判断	判断の理由
家計消費関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体、法人の活動が活発になっている（結婚式場）
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・年末から1月にかけて、客数が増加。訪日中国人客は減少したが、韓国からの客数が増えた（割烹） ・年末年始の繁忙期で、昨年と比較しても好調（都市型ホテル） ・ボーナスが増えたというお客様が多い（エステティック） ・住宅価格が上昇している（住宅・マンション販売）
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の影響もあり、買上げ点数は減少している（自転車販売） ・物価高の影響が根強く、日用品の買控えが長引いている（商店街） ・商品単価が高騰している分、客単価も上がり、売上増加につながっている（文房具販売） ・商品単価の上昇で客単価は維持されているが、買上点数が抑えられている。商品を吟味した上での買控えがみられる（スーパー） ・物価高により必要な商品のみしか興味が示されない（衣料品販売） ・年末の忘年会が一段落し、新年会については伸び悩んでいる（割烹） ・原材料、エネルギーコストの高騰が店舗運営に大きな影響を与えている（外食チェーン） ・企業によっては収益が上がり、社員への還元と団結のため、社員旅行も少しずつ増えている（観光ホテル） ・忘年会の回数が減少し、かつ2次会、3次会のお客様が減った（タクシー） ・物価高の影響が色濃く、いまひとつ集客が伸びない（観光施設） ・お客様からの工事依頼の引合いが引き続き好調（住宅・マンション販売）
	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高により、単価の安い商品にオーダーが流れている（商店街） ・物価高の影響があり、来客数は変わらないが客単価が下がっている（生花店） ・お客様が年末年始に多くのお金を使ったせいか、消費が少し控えめになっている。また、年末年始に比べて繁閑差が激しい部分もある（飲食店） ・世界情勢不安や日中問題、物価高の影響により、来客数が徐々に減少している。また、客単価も昨年末より下がっている（観光ホテル） ・利用者数は横ばいで推移しているが、正月明けから物販や食堂の客単価が低下し、売上が落ち込んでいる（観光施設） ・地価や建築費、金利の上昇などにより、中間層が住宅を取得しにくい状況になっている。所得の上昇が追いついていない（住宅・マンション販売） ・展示場への来場者数の減少が続いている。マンションは立地によるばらつきが大きい（住宅・マンション販売）

家計消費関連	×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊者数の減少と宿泊単価の下落が急ピッチで進んでいる。特に中国人観光客に依存していた箱根や河口湖、熱海周辺エリアの事業者が落込みをカバーするため、日本人向けの宿泊料金を下げ始めている（観光ホテル）
事業所向けビジネス関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年末年始のイベント開催や年間を通じた広告の引合いが増えている（印刷） ・ ソフトウェア開発の業務が全体的に増加傾向（ソフト開発）
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・ クライアントの価格転嫁への理解は以前より得やすくなったが、コスト上昇分だけクライアント側の広報・販促費が増加しているわけではない。そのため、案件数は減少傾向にあり、収益面では依然として厳しい環境が続いている（印刷） ・ 物価高により販売状況が低迷（広告） ・ 製造業の顧問先について、受注量が鈍ってきている（税理士事務所） ・ 取引先で米国関税政策の影響が懸念されており、販売ルート見直しなどの動きが出ている（税理士事務所） ・ 施設利用者については、概ね例年とおりの規模感（イベント・展示場）
	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同業他社の廃業やM&Aの話を耳にする。紙問屋の出荷ペースが落ちていると聞く（印刷） ・ 取引先の年末年始休業により、受注量が減少（運送） ・ 取引先の先行きに対する見方が厳しく、投資マインドの低下や投資先送りの恐れが出ている（ソフト開発）
雇用関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価の高止まりや、人件費高騰による中小企業への影響が大きく、求人控えが引き続き増えている（職業紹介） ・ 昨年の最低賃金の改定による人件費高騰が影響し、静岡県内の求人数が伸びていない（求人情報誌） ・ 全体の求人数にあまり変化がなく、停滞感がある。世の中の賃上げムードから求人は慎重な姿勢になっている（人材派遣） ・ 求職者情報が多くはないが、コンスタントにある（人材派遣） ・ 自動車業界は、米国関税の影響による受注の鈍化に伴い採用控えが目立つ (人材派遣)
	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ関税や中国企業の減速、日中関係悪化などにより、周辺企業や取引先の設備投資関連企業に受注が入っていないと聞くことが増えた（人材派遣）

【先行き判断】(◎良くなる、○やや良くなる、□変わらない、▲やや悪くなる、×悪くなる)

分野	判断	判断の理由
家計消費関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の経済対策に期待（商店街） ・政府の物価高対策で、消費マインドの改善が期待できる（衣料品販売） ・消費税減税などの政策が実施されれば、購買意欲が上がりそう（スーパー） ・前年と比較して予約状況が良好に推移している。東南アジアからのインバウンド利用も増加傾向にあり、平均客室単価も改善している（ビジネスホテル） ・ガソリン価格が下がり、団体ツアーバス等の動きも活発になることが見込まれることから、春の行楽シーズン需要の盛り上がり期待できる（観光施設） ・消費税が減税になれば、今より景気が良くなり、住宅購入意欲が増すことも期待できそう（住宅・マンション販売）
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高対策が奏功し、所得の増加が期待できるものの、消費回復にはまだ時間がかかりそう（自転車販売） ・今後も人気車種を購入できない状況が続くため、販売台数は伸びない見通し（乗用車販売） ・今冬の気温の低さで客足が遠のいているが、春先にかけては良くなると予想する（割烹） ・春休みシーズンに入り、家族や仲間同士での来客増が見込まれる（外食チェーン） ・中国人を受け入れていた観光地のダンピングで、価格を上げづらくなっている（観光ホテル） ・これから春の行楽シーズンに入るため、秋の行楽シーズンとほぼ同数の入園者数が見込まれる（観光施設） ・施工業者が多忙なため、工事着工を待っている企業が多く存在する（住宅・マンション販売）
	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品消費税ゼロの政策が、飲食店に与える影響を注視（飲食店） ・衆議院選挙の影響を受け、企業を中心とした団体客の動きの鈍化が不安（都市型ホテル） ・急激な変化はないが、物価高により趣味や教養に使うお金は限られている（カルチャーセンター） ・金利上昇などを勘案すると、住宅ニーズが減少しそう（住宅・マンション販売）
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ関税の影響により、欧米圏からのお客様が伸び悩みそう（観光ホテル）

事業所向けビジネス関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月以降、自治体へ補助金が順次交付される見込みで、商品券等の動きが活発になりそう（印刷） ・ ソフトウェア開発の業務は需要が高いと予測している（ソフト開発）
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 案件が出ても見積競合となる可能性が高く、受注面で厳しい状況が続く（印刷） ・ 荷動きは底堅く推移しそうだが、ドライバー不足で外注が増え、利益率の低下が予想される（倉庫） ・ 住宅ローンの金利次第では、新築建物が減少し、受注量は伸び悩む懸念がある (司法書士事務所) ・ 設備投資は緩やかに回復していくと想定されるものの、金利上昇による影響を鑑みると、当面は横ばいの推移となりそう（リース）
	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙になり、来年度予算の決定が遅れることを懸念（運送）
雇用関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衆議院選挙後に消費税減税が実施されれば、景気回復が見込める（求人情報誌）
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小売業から求人が見込まれる一方、原材料費や人件費の高騰に伴う収益圧迫により、求人提出を控える企業もある（職業紹介） ・ 年度末の繁忙期における受注が増えている（人材派遣）